

## 審査の結果の要旨

氏名 劉恩珍

全ての人々に基礎的な金融サービスのアクセスを可能にするという金融包摂（Financial Inclusion）の概念は、持続可能な開発目標（SDGs）の中でもその重要性が謳われており、発展途上国の重要な開発目標の一つとなっている。貯蓄、融資、保険などの金融サービスへのアクセスは、個人の長期投資や起業を支援し、また予期せぬリスクへの対処能力を向上させるため、貧困層にとっても有益である。一方で、世界では未だに成人の35%しか銀行口座を保有しておらず、発展途上国で実施されているマイクロファイナンスプロジェクトにおいても、利用率は低い。金融包摂の目標を達成するためには、途上国の個人の金融行動に関する理解を深める必要がある。そこで、本論文では、発展途上国の個人や家計レベルのミクロデータを用いて、1) 貧困層の貯蓄手段の選択、2) 国内移民の労働状況や貯蓄行動、3) 信用制約の要因や予測変数を定量的に分析した。このうち、1)、2) についてはエチオピアの切り花産業に従事する労働者データ、3) についてはナイジェリアの全国規模の家計データを使用した。

本論文は、全五章で構成される。第一章では、問題の背景を説明し、博士論文の目的や研究課題を提示している。第二章では、エチオピアの切り花産業を事例に、労働者がフォーマルな金融機関での貯蓄、インフォーマルな無尽講（ROSCA）の制度による貯蓄をどのように使い分けているかを詳細に分析した。第三章では、地方から職を得るために移住した同産業の国内移民に焦点を当て、彼女たちの貯蓄行動や収入状況に関して分析した。第四章では、世界銀行が収集した全国規模の家計調査データを使用し、信用制約を種別し、それぞれの制約の要因と制約の予測変数に関する分析を行った。第五章は本論文で明らかになった点を踏まえて政策含意を導出している。

本論文の特徴は、以下の四点にある。第一に、貧困層の貯蓄手段に関して、金融サービスの供給環境が整ったユニークなデータを利用することで、需要側の選択に的を絞った分析を行ったことである。そもそも貧困層にはフォーマルな金融サービスへのアクセスがないケースが多いため、フォーマルな金融機関とインフォーマルな貯蓄方法の選択を分析した研究はほとんどない。本論文で扱った切り花企業においては全ての労働者が銀行口座を保有しているため、この特徴を生かし、金融サービスの供給環境が整った上で、労働者が貯蓄の際にどちらの手段を利用するかを分析した。

第二に、上述の分析を行い、銀行での貯蓄とROSCAを利用した貯蓄には、個人の異なる特徴が関係することを明らかにしたことである。具体的には、財の多さや教育年数の長さは銀行での貯蓄と正に関連するが、社会ネットワークの強さ、せっかちさ（impatience）やリスク回避的な選好は、ROSCAによる貯蓄に正に関連していた。また、銀行での貯蓄を行う確率は、

収入の多さに対して逆 U 字型の関係が見られた一方、ROSCA での貯蓄を行う確率は、収入に正比例して高くなる傾向が見られた。

第三に、同産業の国内移民の労働状況について分析し、国内移民に対する給与や賞与は地元の労働者よりも低いことを明らかにした。また、Blinder-Oaxaca decomposition により、両グループの給与の差を観測できる変数で説明できる部分とできない部分に区分し、後者が全体の差の半分程度を占めることを明らかにした。つまり、個人特性を同一にしても、国内移民であるということが給与の少なさに影響しているということが確認された。一方で、労働生産性や仕事に対する満足度に関しては国内移民の方が高いことも示された。

第四に、直接導出法によって信用制約を 4 種に区分した全国規模のデータを用いて、各信用制約を予測する変数を教師あり機械学習の LASSO の手法で求めたことである。マイクロファイナンスのインパクトを研究した既往文献では、利用後にも消費があまり増加していないことが明らかになっているが、これは対象者を効果的に選択できていないことが理由である可能性がある。しかし、信用制約を分析した既往文献は、マイクロファイナンス利用者のみデータを利用していることが多く、真に信用制約を受けている家計の特徴をつかめていない可能性がある。そのため、本論文では全国規模であり、且つ詳細な信用制約の情報が含まれているナイジェリアの家計データを用いて、信用制約の予測変数を計算した。その結果、個人の特性だけではなく、天候や地域に関する変数も重要な予測変数であることが示唆された。この手法は、金融機関がプログラムの対象者を絞る際に、既存のデータで分析することができるため、実務面でも貢献がある。

上記の通り、本論文は途上国における個人や家計の金融行動や制約について、詳細なマイクロデータを用いて分析し、有用な結果を得ており、博士論文としての学術貢献は十分にあると考えられる。よって本論文は博士（国際協力学）の学位請求論文として合格と認められる。

以上、1999字